

事務事業名 掛合保育所保育業務委託事業		所属部 子ども政策局	所属課 子ども政策課
総合計画体系的	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 教育・保育グループ	課長名 狩野 明芳
	施策名 (26) 子育て支援の充実	担当者名 今岡 靖	電話番号 0854-40-1044 (内線) 3626
	目的 対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 3 事業名 1 0 1 5 2 4 中事業 掛合保育所保育業務委託事業	公立保育所管理事業
	基本事業名 (079) 子育て相談の充実	目的 対 保護者 意図 子育ての悩みが相談できる。	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (26年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成26年度から掛合保育所(定員90名)の保育業務委託を行なう。 業務委託期間:平成26～28年度(3カ年※債務負担行為) 委託先事業者:雲南市社会福祉協議会 入所申し込み、受入れの可否、を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、掛合保育所運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など	27年度計画(27年度に計画する主な活動) ・保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、掛合保育所運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	市立保育所入所児童数(年度末)	人	809	844	847	765
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	市立保育所入所児童及びその保護者	ア	市立保育所入所児童数	人	809	844	847	765
		イ	市立保育所定数	人	755	780	770	740
		ウ	市立保育所数	箇所	9	9	9	8
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)		
公立保育所に入所する児童を心身ともに健やかに育成する。	ア	待機児童数(10/1基準日)	人	10	9	14	15	
	イ	入所率(入所児童/定員)	%	107.2	108.2	110.0	103.4	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
保育業務委託料:95,285千円 (うち、保育料等16,554千円、国・県補助金等2,374千円) ※掛合保育所運営事業(維持管理費分)除く	財源内訳	国庫支出金	千円			491	491
		県支出金	千円			1,883	2,407
		地方債	千円				
		その他	千円			16,554	14,181
		一般財源	千円			76,357	70,983
	事業費計(A)	千円			95,285	88,062	
	人件費	正規職員従事人数	人				4
延べ業務時間		時間			1,020		
人件費計(B)		千円			3,966		
トータルコスト(A)+(B)	千円				99,251		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
保育所入所児童については、平成17年度(合併)以降、年々増加している。年齢や申込時期等にもよるが、希望する保育園入所が困難なケースもある。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に伴い、委託料の積算基準が運営費から公定価格へ変更となる。	保育サービスの充実を図るためには、保育業務に係るマンパワーの確保と行財政改革の推進を図ることが必要であり、そのためには保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。	26年度実施した利用児童の保護者アンケート結果等によると満足度は高いものがある。保護者ニーズの動向や掛合保育所運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。

事務事業名	掛合保育所保育業務委託事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	入所基準（職員の配置、施設面積基準）について児童福祉法等関係法令に基づき事業実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	対象児童が他保育所へ入所しないといけなことから、待機児童の増加等が発生する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段（類似事業）はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	児童福祉法に基づく措置制度のため		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		入所基準（職員の配置、施設面積基準）について児童福祉法等関係法令に基づき事業実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括（根拠と理由）	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
<p>入所児童について、年々児童数が増加しているため待機児童が出ないように対応が必要となる。また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。</p>				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>保護者ニーズの動向や掛合保育所運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。</p> <p>◎業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることに繋がっており、3者で子どもの育ちを支えている。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		